

令和2年度 益子町決算概要

1. 全会計について



令和2年度の益子町の全会計（一般会計及び5つの特別会計）の歳入総額は159億4,551万204円、歳出総額は153億2,158万3,440円で、歳入歳出差引額は6億2,392万6,764円となっており、令和元年度決算額と比較しますと、歳入において19億2,563万7,683円（+13.7%）、歳出では17億4,445万4,443円（+12.8%）の増額となりました。

単位：円、%

会計名		令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	10,950,693,150	8,908,161,827	2,042,531,323	22.9
	歳出	10,416,897,434	8,563,609,703	1,853,287,731	21.6
	差引額	533,795,716	344,552,124	189,243,592	54.9
国民健康保険特別会計	歳入	2,673,685,253	2,741,703,347	△ 68,018,094	△ 2.5
	歳出	2,629,712,196	2,692,868,264	△ 63,156,068	△ 2.3
	差引額	43,973,057	48,835,083	△ 4,862,026	△ 10.0
後期高齢者医療特別会計	歳入	214,656,861	209,145,609	5,511,252	2.6
	歳出	214,543,962	208,494,848	6,049,114	2.9
	差引額	112,899	650,761	△ 537,862	△ 82.7
介護保険特別会計	歳入	1,594,570,546	1,556,635,734	37,934,812	2.4
	歳出	1,582,841,624	1,514,822,576	68,019,048	4.5
	差引額	11,728,922	41,813,158	△ 30,084,236	△ 71.9
公共下水道事業特別会計	歳入	407,781,652	496,178,907	△ 88,397,255	△ 17.8
	歳出	378,024,309	492,613,156	△ 114,588,847	△ 23.3
	差引額	29,757,343	3,565,751	26,191,592	734.5
農業集落排水事業特別会計	歳入	104,122,742	108,047,097	△ 3,924,355	△ 3.6
	歳出	99,563,915	104,720,450	△ 5,156,535	△ 4.9
	差引額	4,558,827	3,326,647	1,232,180	37.0
合計	歳入	15,945,510,204	14,019,872,521	1,925,637,683	13.7
	歳出	15,321,583,440	13,577,128,997	1,744,454,443	12.8
	差引額	623,926,764	442,743,524	181,183,240	40.9

*令和2年度決算書は、役場・中央公民館・改善センター・あぐり館に備え付けてありますのでご参照ください。

2. 一般会計決算について

(1) 概要

令和2年度の一般会計の歳入総額は109億5,069万3千円、歳出総額は104億1,689万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は5億3,379万6千円となりました。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源4,274万6千円を控除した実質収支は4億9,105万円の黒字となっており、このうち2億5,000万円を財政調整基金に積み立てし、残額は令和3年度の繰越金としました。

単年度収支については、前年度の実質収支額（3億1,183万1千円）を上回ったことにより1億7,921万9千円の黒字となり、実質単年度収支については、財政調整基金取崩がなかった等の影響により、1億7,929万1千円の黒字となりました。



(2) 主要な財務指標と町債・基金残高

財政状態を示す財政指標のうち、**経常収支比率**^{注1}は87.6%と前年度から1.4ポイント減少しました。主な要因は、昨年度に比べ町税及び普通交付税等が増加したことによるものです。**実質公債費比率**^{注2}については6.5%で前年度から0.4ポイント減少しました。また、**将来負担比率**^{注3}は38.9%で前年度から11.0ポイント減少しました。主な要因は、地方債現在高の減額によるものです。

注1：経常収支比率

人件費・扶助費などの経常的経費に町税・普通交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測る比率。この率が低いほど、様々な事業に使えるお金の余裕があることになる。

注2：実質公債費比率

公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合の前3年度の平均値。18%以上になると国の許可、25%以上では国から地方債の発行が制限されることとなる。

注3：将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

令和2年度末の町債残高は63億9,467万5千円で、前年度末より2億7,934万1千円減少しました。町債のうち、後年度に**国からの財政措置**^{注4}がある臨時財政対策債につきましては、令和2年度末の残高が40億4,786万6千円と町債残高の63.3%を占めている状況です。

一方、財政調整基金残高は、令和元年度決算剰余金1億6,000万円を積立し、歳出削減や国県補助金等の特定財源の確保により基金の取り崩しをしなかったことから、前年度末より1億6,007万2千増の10億4,482万7千円となりました。

(3) 歳入と歳出

歳入のうち、自主財源は30億794万円（比率：27.5%）で、前年度と比較しますと4億2,534万2千円の減額、構成比は11.1ポイントの減となりました。また、依存財源は79億4,275万3千円（比率：72.5%）で、前年度比で24億6,787万3千円の増額で、構成比は11.1ポイントの増となりました。自主財源においては、町税（前年度比3,466万8千円増）、寄附金（前年度比653万6千円増）等が増額となり、繰入金（前年度比2億9,209万2千円減）、繰越金（前年度比1億787万円減）等が減額となっております。依存財源においては国庫支出金（前年度比25億2,455万円増）、地方消費税交付金（前年度比9,487万1千円増）等が増額となっております。

歳出のうち消費的経費は97億778万6千円で、前年度比26億1,734万円の増額、率では10.4ポイントの増となりました。主な要因としては、補助費等（前年度比24億5,091万5千円増）、物件費（前年度比8,875万9千円増）等が増額となっております。また、投資的経費は7億911万1千円で、前年度比7億6,405万3千円の減額、率では10.4ポイントの減少となっております。これは小中学校空調設備設置工事等の減によるものです。

注4：国からの財政措置

臨時財政対策債は、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を地方交付税における基準財政需要額の公債費に算入されることとなっている。



令和2年度の主な事業

特別定額給付金給付事業	・・・	22億8,119万円
障がい者（児）扶助	・・・・・・・・・・	6億4,372万円
高齢者扶助	・・・・・・・・・・	2,384万円
子育て応援手当	・・・・・・・・・・	7,658万円
民間保育所運営補助事業	・・・・・・・・・・	3億9,995万円
認定こども園運営費負担金	・・・・・・・・・・	3億2,210万円
児童手当	・・・・・・・・・・	3億2,228万円
こども医療費助成事業	・・・・・・・・・・	6,524万円
予防接種事業	・・・・・・・・・・	7,529万円
各種検診事業	・・・・・・・・・・	2,865万円
浄化槽設置費補助事業	・・・・・・・・・・	1,731万円
し尿処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	・・・・・・・・・・	6,258万円
ごみ処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	・・・・・・・・・・	7,310万円
多面的機能支払交付金事業補助金	・・・・・・・・・・	9,466万円
農地耕作条件改善事業	・・・・・・・・・・	5,603万円
道路改良・舗装・修繕工事	・・・・・・・・・・	9,205万円
消防費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	・・・・・・・・・・	2億8,776万円
学校給食業務委託	・・・・・・・・・・	5,848万円
小学校工事（ネットワーク更新工事等）	・・・・・・・・・・	8,977万円
中学校工事（ネットワーク更新工事等）	・・・・・・・・・・	3,642万円



令和2年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
○ 自主財源	3,007,940	27.5	○ 消費的経費	9,707,786	93.2
町税	2,493,653	22.8	人件費	1,351,704	13.0
分担金及び負担金	38,050	0.3	物件費	1,180,573	11.3
使用料及び手数料	38,250	0.4	維持補修費	33,791	0.3
財産収入	23,063	0.2	扶助費	1,874,747	18.0
寄附金	44,052	0.4	補助費等	3,692,558	35.4
繰入金	69,714	0.6	公債費	714,793	6.9
繰越金	184,552	1.7	積立金	47,779	0.5
諸収入	116,606	1.1	貸付金、投資及び出資金	45,950	0.4
○ 依存財源	7,942,753	72.5	繰出金	765,891	7.4
地方譲与税	92,910	0.8	○ 投資的経費	709,111	6.8
利子割交付金	1,962	0.0	普通建設事業費	677,582	6.5
配当割交付金	9,226	0.1	災害復旧事業費	31,529	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,577	0.1	失業対策事業費	0	0.0
法人事業税交付金	6,993	0.1			
地方消費税交付金	478,632	4.4			
ゴルフ場利用税交付金	46,793	0.4			
自動車税環境性能割交付金	8,663	0.1			
地方特例交付金	21,457	0.2			
地方交付税	2,147,709	19.6			
交通安全対策特別交付金	1,339	0.0			
国庫支出金	3,817,184	34.9			
県支出金	891,584	8.1			
町債	407,724	3.7			
歳入合計	10,950,693	100.0	歳出合計	10,416,897	100.0

※自動車税環境性能割交付金は自動車取得税交付金を含む。

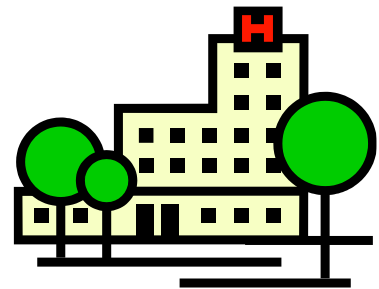


3. 国民健康保険特別会計決算概要

令和2年度の国民健康保険特別会計の歳入総額は26億7,368万5千円、歳出総額は26億2,971万2千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は4,397万3千円となりました。このうち2,500万円を財政調整基金に積立し、残額は令和3年度への繰越金としています。

主な歳入としては、県支出金18億5,660万6千円（比率：69.4%）、国民健康保険税5億6,895万7千円（比率：21.3%）、繰入金2億844万7千円（比率：7.8%）であり、歳出では保険給付費17億8,623万7千円（比率：67.9%）、国民健康保険事業費納付金7億9,215万3千円（比率：30.1%）等があります。

なお、保険税の収納率は74.4%で、前年度から1.0ポイント改善しました。

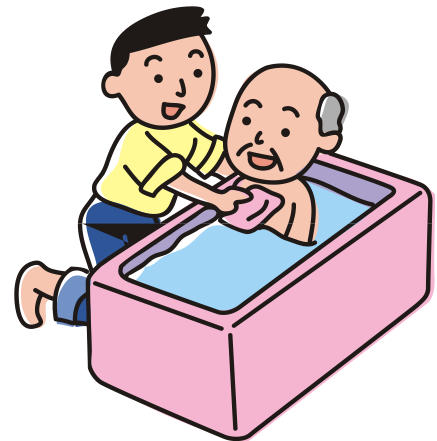


4. 後期高齢者医療特別会計決算概要

令和2年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は2億1,465万7千円、歳出総額は2億1,454万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は11万3千円となりました。

主な歳入としては、後期高齢者医療保険料1億5,965万3千円（比率：74.4%）、繰入金5,422万8千円（比率：25.3%）であり、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金2億1,168万5千円（比率：98.7%）、総務費213万5千円（比率：1.0%）等があります。

なお、保険料の収納率は99.5%で、前年度と同じでした。



5. 介護保険特別会計概要

令和2年度の介護保険特別会計の歳入総額は15億9,457万1千円、歳出総額は15億8,284万2千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,172万9千円となりました。

保険事業勘定において、主な歳入としては、保険料3億6,965万1千円（比率：23.3%）、国庫支出金3億1,468万円（比率：19.8%）、支払基金交付金4億566万3千円（比率：25.5%）であり、歳出では、保険給付費14億3,039万7千円（比率：

90.7%)、地域支援事業費 7,743 万円 (比率：4.9%) 等があります。

また、介護サービス事業勘定において、歳入ではサービス収入が 555 万 3 千円 (比率：100%) であり、歳出では、事業費 207 万 5 千円 (比率：37.4%)、諸支出金 316 万 6 千円 (比率：57.0%)、等があります。

なお、保険料の収納率は 98.0% で、前年度から 0.4 ポイント改善しました。

6. 公共下水道事業特別会計概要

令和 2 年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は 4 億 778 万 1 千円、歳出総額は 3 億 7,802 万 4 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 2,975 万 7 千円となりました。

主な歳入としては、国庫支出金 7,277 万 5 千円 (比率：17.8%)、町債 8,130 万円 (比率 19.9%) であり、歳出では、公共下水道事業費 2 億 4,983 万 9 千円 (66.1%)、公債費 1 億 2,818 万 5 千円 (比率：33.9%) 等があります。

また、令和 3 年 3 月 31 日現在における水洗化率は、75.4% (処理区域内人口：5,100 人、水洗化人口：3,844 人) でした。

なお、使用料の収納率は、99.5% でした。



7. 農業集落排水事業特別会計概要

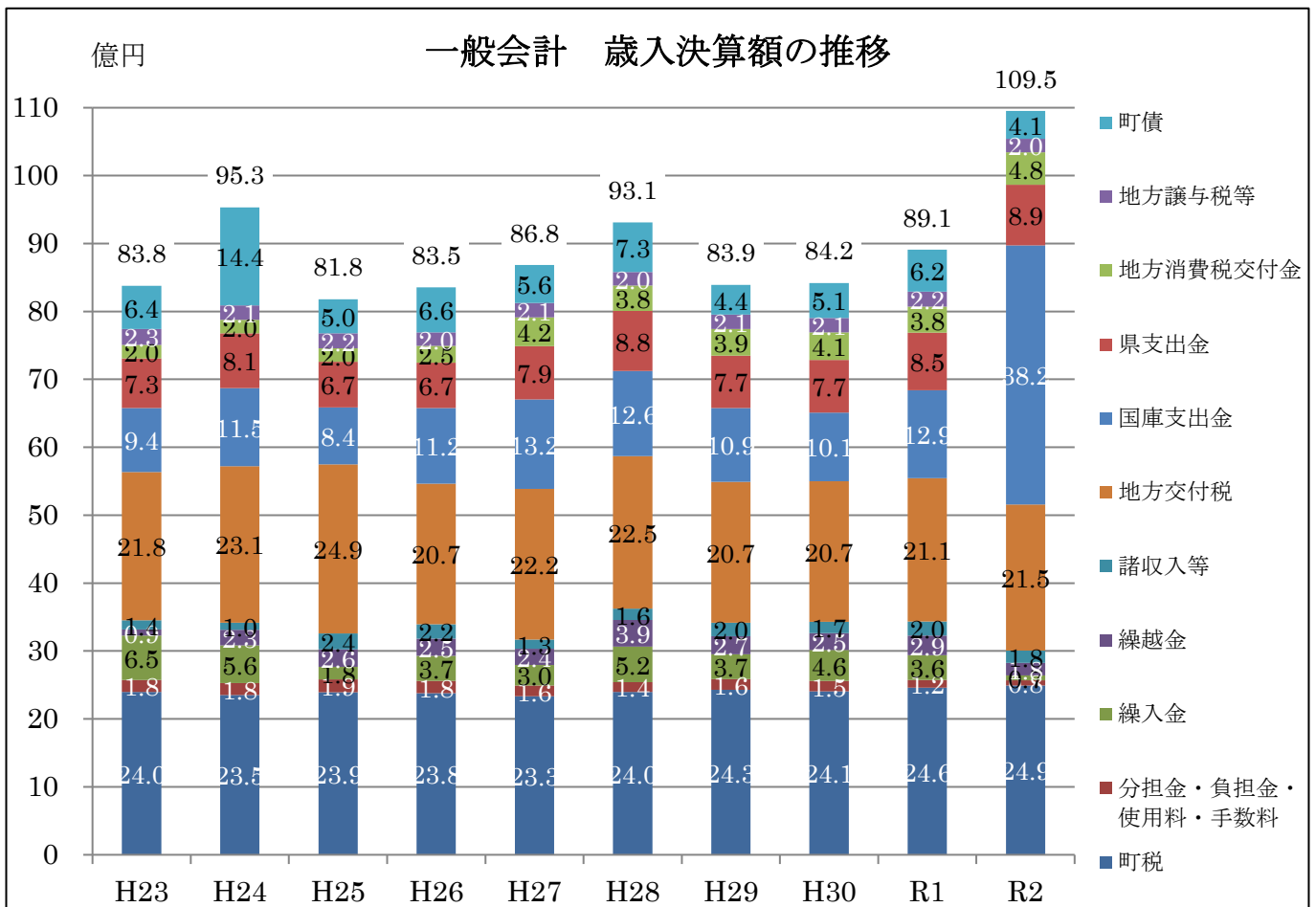
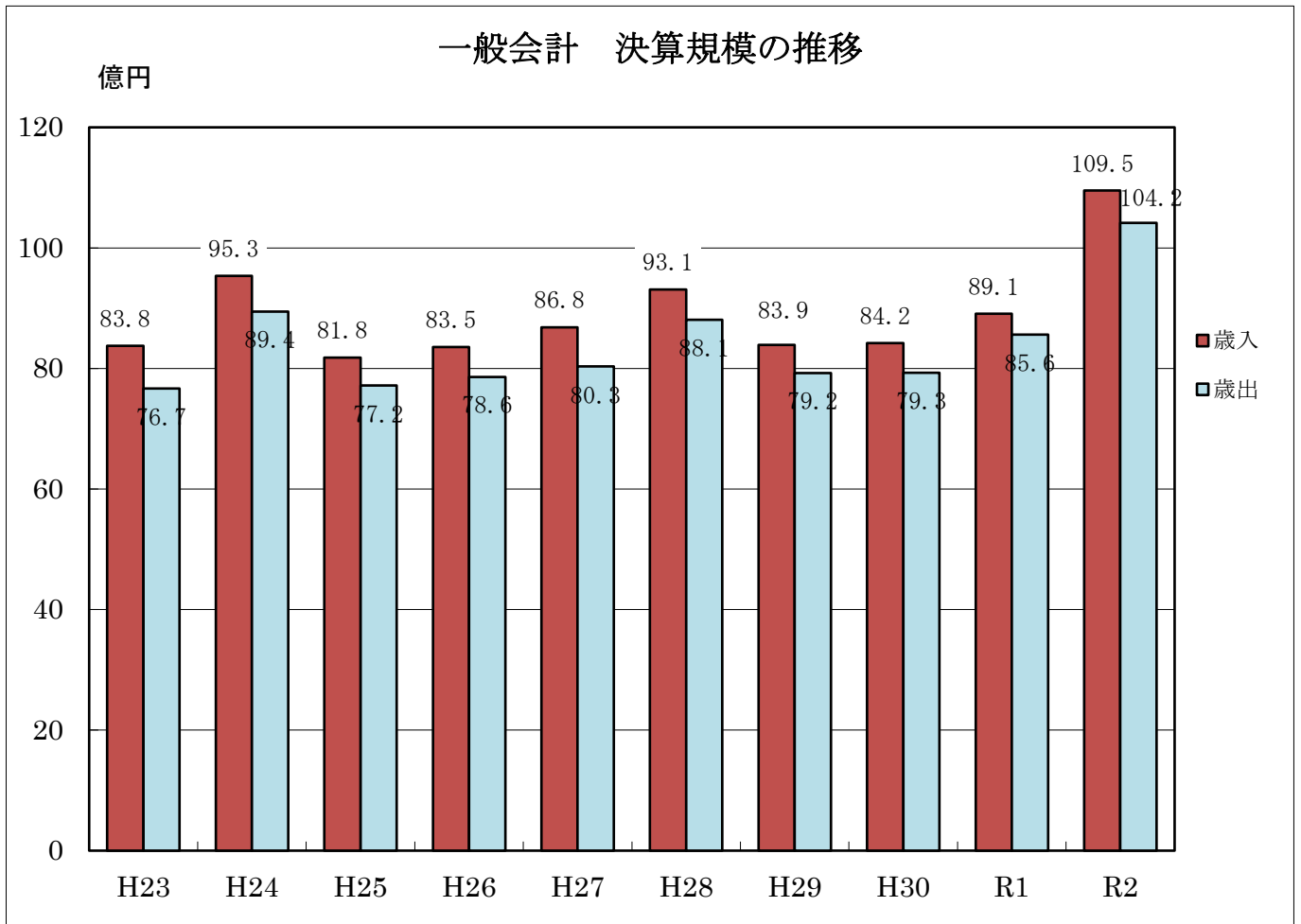
令和 2 年度の農業集落排水事業特別会計の歳入総額は 1 億 412 万 3 千円、歳出総額は 9,956 万 4 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 455 万 9 千円となりました。

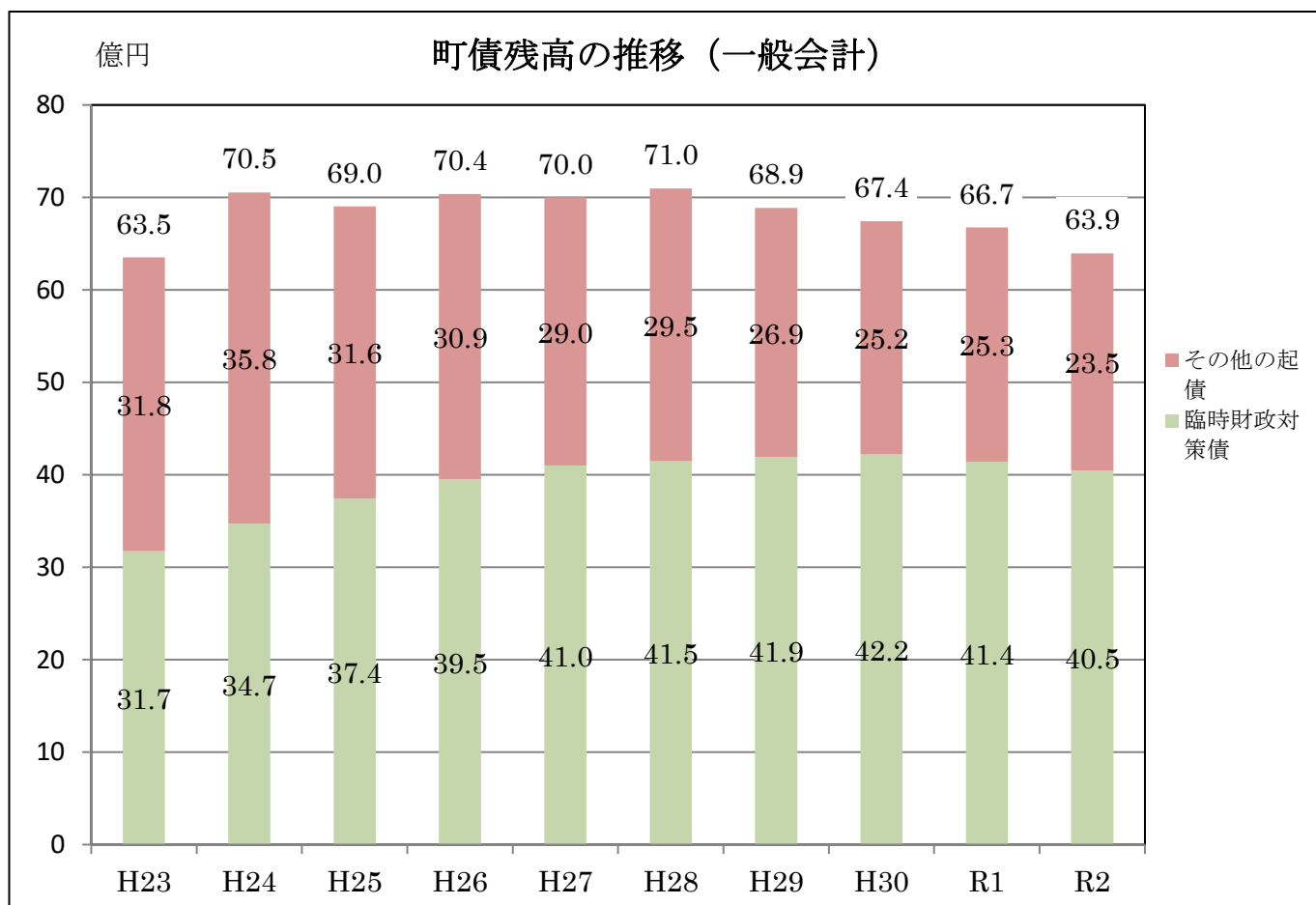
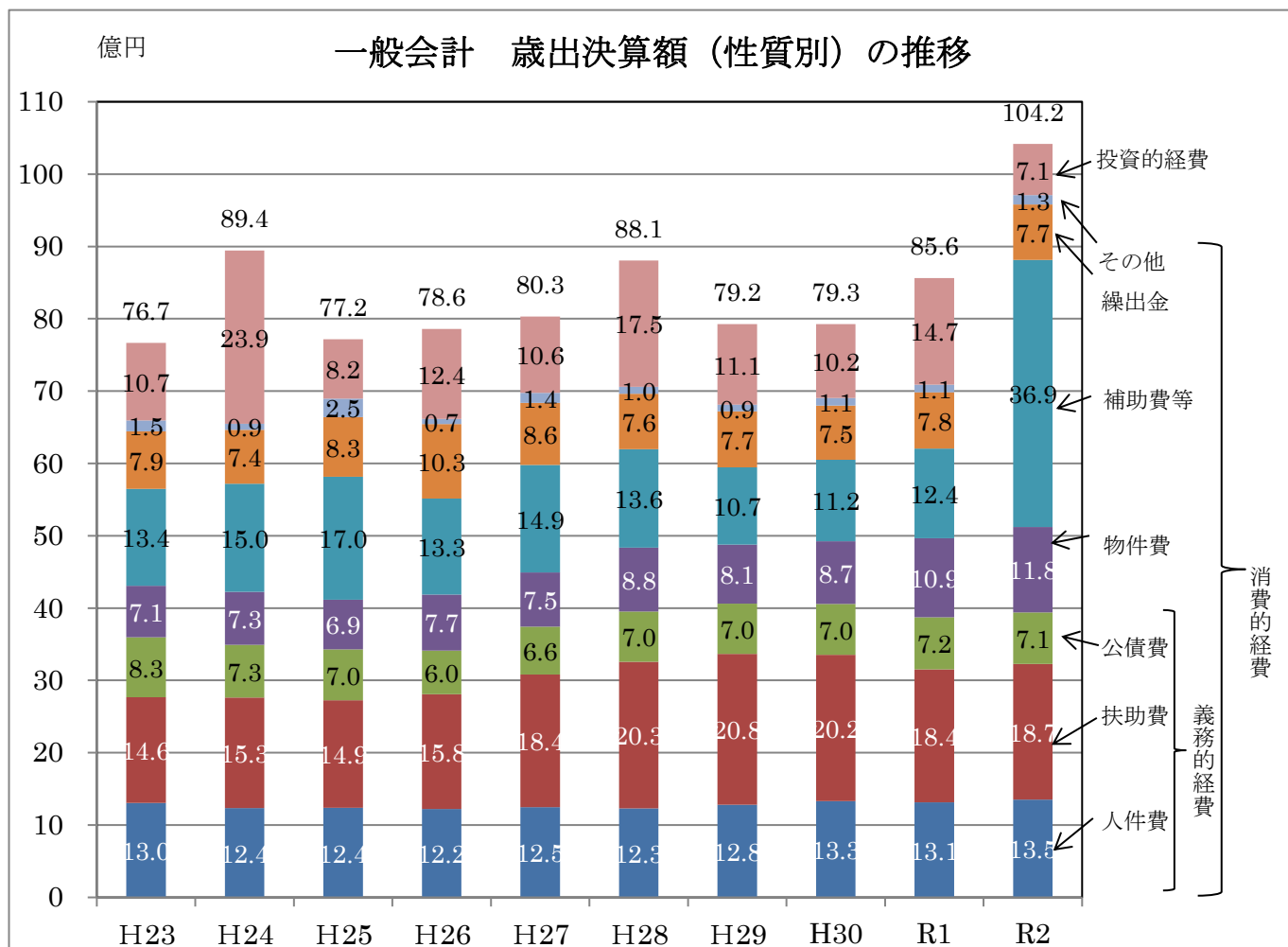
主な歳入としては、使用料及び手数料 2,984 万 4 千円 (比率：28.7%)、繰入金 6,835 万 2 千円 (比率 65.6%) であり、歳出では、農業集落排水事業費 4,136 万 7 千円 (41.5%)、公債費 5,819 万 7 千円 (比率：58.5%) 等があります。

なお、使用料の収納率は、98.0% でした。

過去10年の一般会計決算に関するグラフ

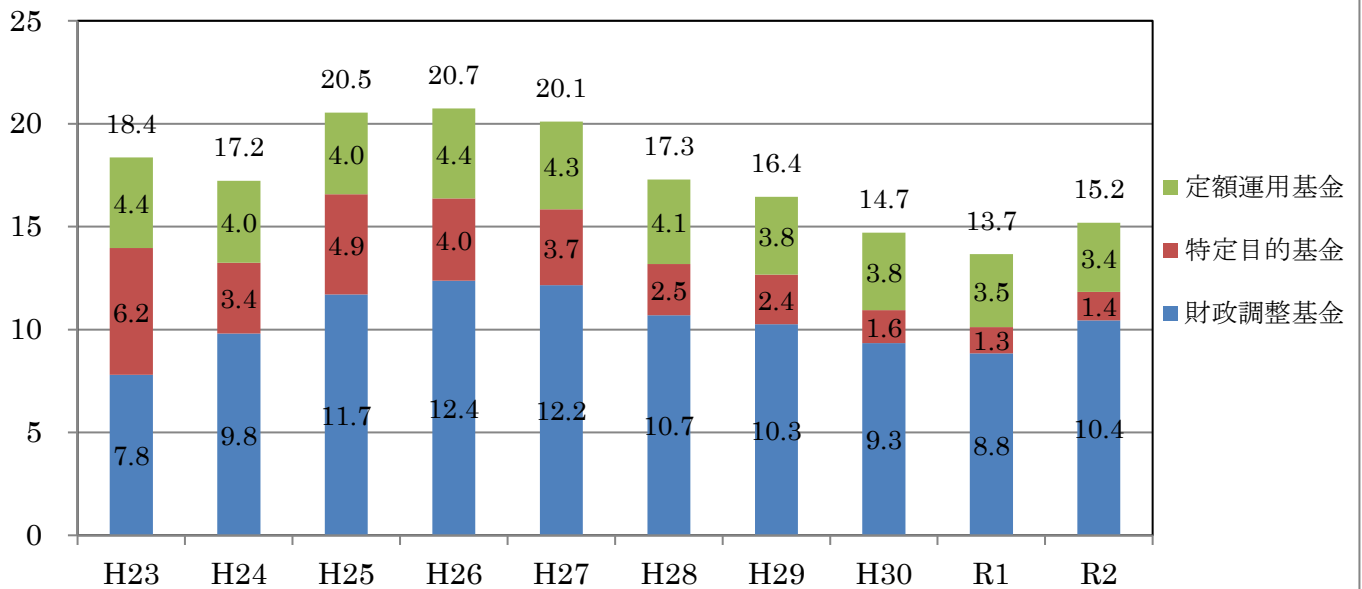
計数については、それぞれを四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。





億円

基金残高の推移（一般会計）



定額運用基金・・・定額の資金を運用（歳出・歳入予算とは無関係に基金から直接貸し付け・償還等弾力的に回転運用）するための基金（奨学基金、大塚実基金、土地開発基金、郵便切手類等購買基金）

特定目的基金・・・財産の維持、資金の積立のための基金（減債基金、ふるさとづくり基金、学校整備基金、教育振興基金、地域福祉基金、東日本大震災復興推進基金）

財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金